

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年2月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。

前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

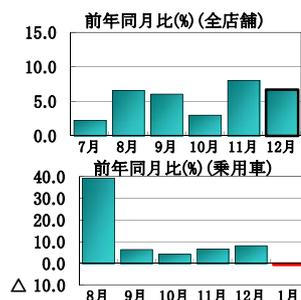
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額251億円、対前年同月比6.7%増(既存店前年同月比2.6%増)となり、15か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は6,039台、対前年同月比0.6%減となり、16か月にぶりに前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

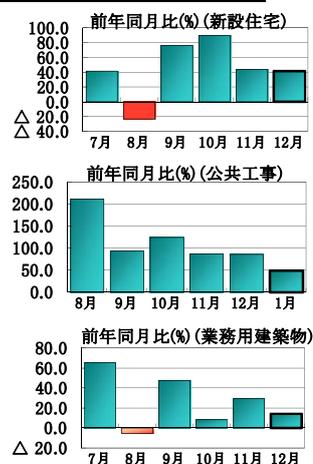
新設住宅着工戸数は984戸、対前年同月比41.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約248億円、対前年同月比49.3%増となり、18か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は176棟、対前年同月比14.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は79.9(原指数・速報値)、対前年同月比5.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

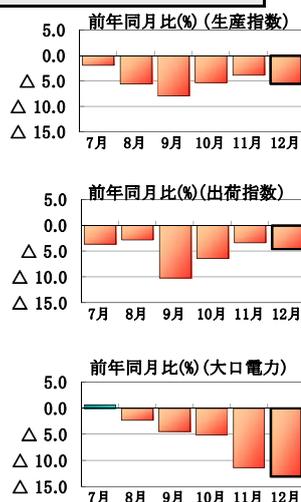
なお、季節調整済指数は82.6(速報値)、対前月同比5.0%増となった。

鉱工業出荷指数は81.9(原指数・速報値)、対前年同月比4.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は119.4(原指数・速報値)、対前年同月比1.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は436,026kWh、対前年同月比13.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.64倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。

有効求人倍率は1.18倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は9か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,443人、対前年同月比 **46.2%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。

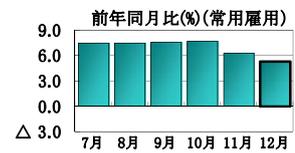
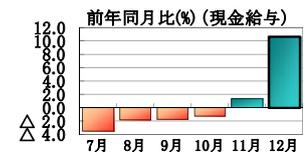
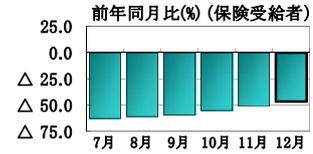
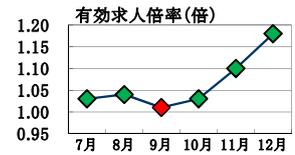
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は586人、対前年同月比93.6%減となっている。

◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は182.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比**10.7%増**となった。なお、事業所規模30人以上は189.5、対前年同月比12.7%増となった。

所定外労働時間指数は95.2、対前年同月比**5.4%増**となった。

常用雇用指数は99.7、対前年同月比**5.3%増**となっている。



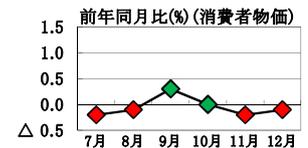
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は100.7(速報値)、対前年同月比**0.2%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は99.4、対前年同月比**0.1%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は4件、対前年同月比**20.0%減**となり、2か月ぶりに前年を下回っている。

負債総額は10億5,800万円、対前年同月比**20.6%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

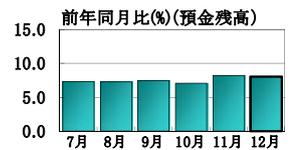
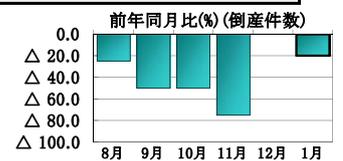
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は7兆9,618億円、対前年同月比**8.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,409億円、対前年同月比**0.9%増**となり、20か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は**1.394%**となり、前月より**0.024ポイント**下降し、3か月連続で前月を下回っている。



※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで**総額251億円**、対前年同月比**6.7%増**となり、**15か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.6%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**0.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.7%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**7.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.9%増**となっている。

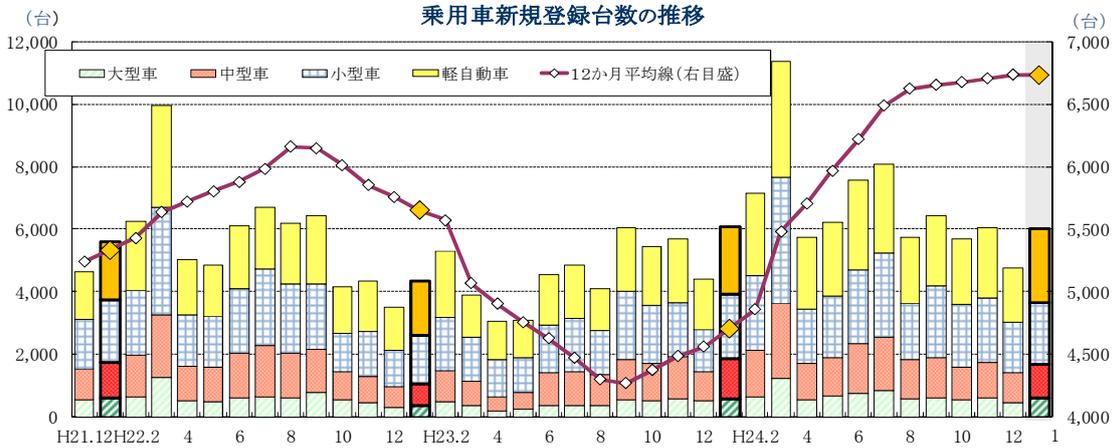


(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー87店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は6,039台、対前年同月比0.6%減となり、16か月ぶりに前年を下回っている。
 内訳をみると、中型車と小型車で前年を下回り、大型車と軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



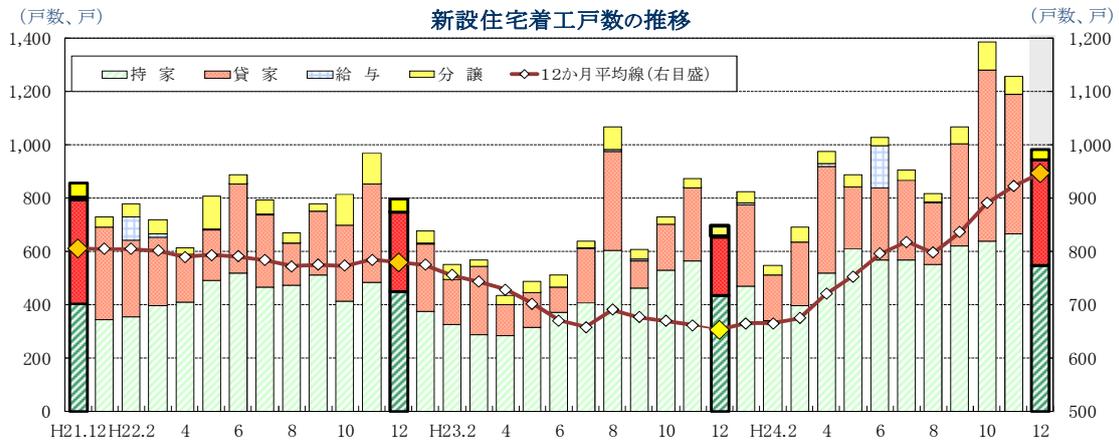
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は984戸、対前年同月比41.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約**248億円**、対前年同月比**49.3%増**となり、**18か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は8か月連続で前年を上回り、地方の機関は18か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は176棟、対前年同月比14.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

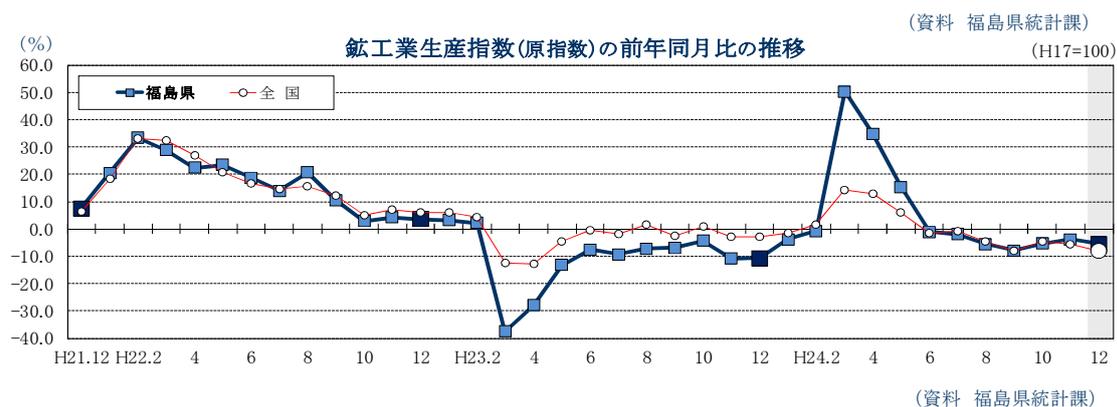
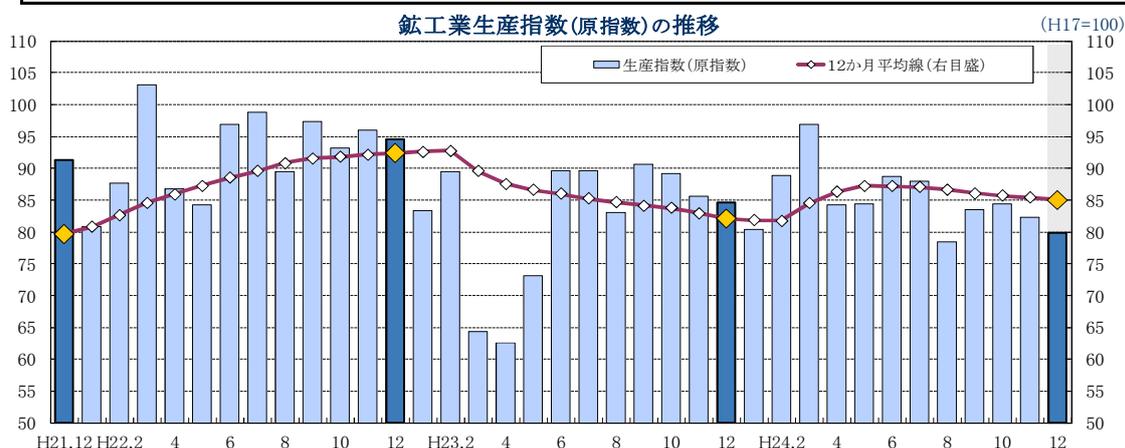
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数79.9(速報値)、対前年同月比**5.6%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は82.6(速報値)、対前月比5.0%増となり、8か月ぶりに前年を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械、化学、電子部品・デバイスなどで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数81.9(速報値)、対前年同月比**4.5%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は83.6(速報値)、対前月比2.2%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数119.4(速報値)、対前年同月比**1.5%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は121.8(速報値)、対前月比2.1%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

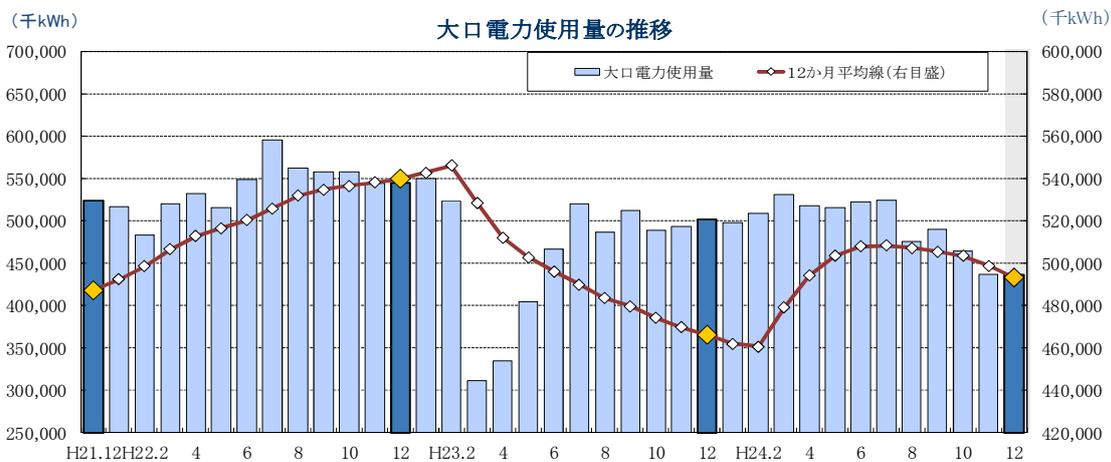
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は436,026千kWh、対前年同月比13.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

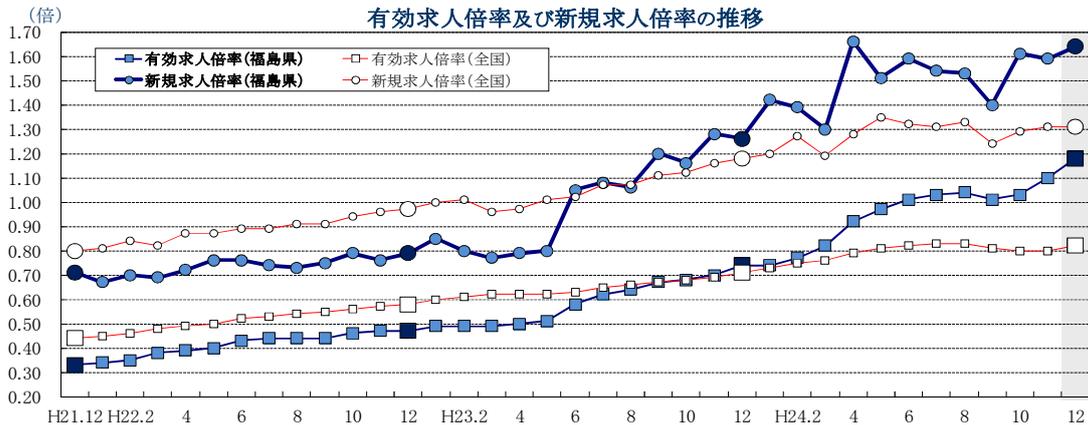
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

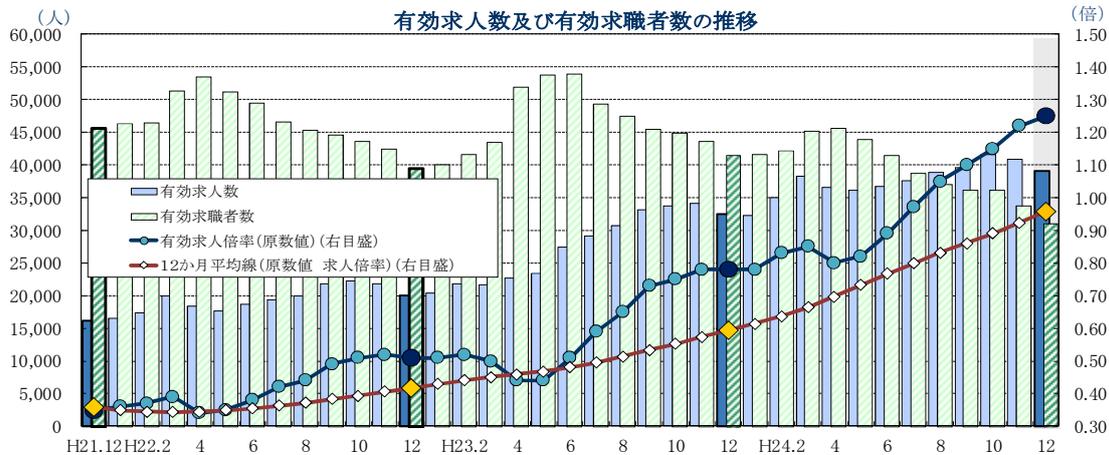
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は1.64倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇している。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.18倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント上昇している。
 なお、有効求人数は39,020人(対前年同月比19.8%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は31,101人(同25.2%減)となり9か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

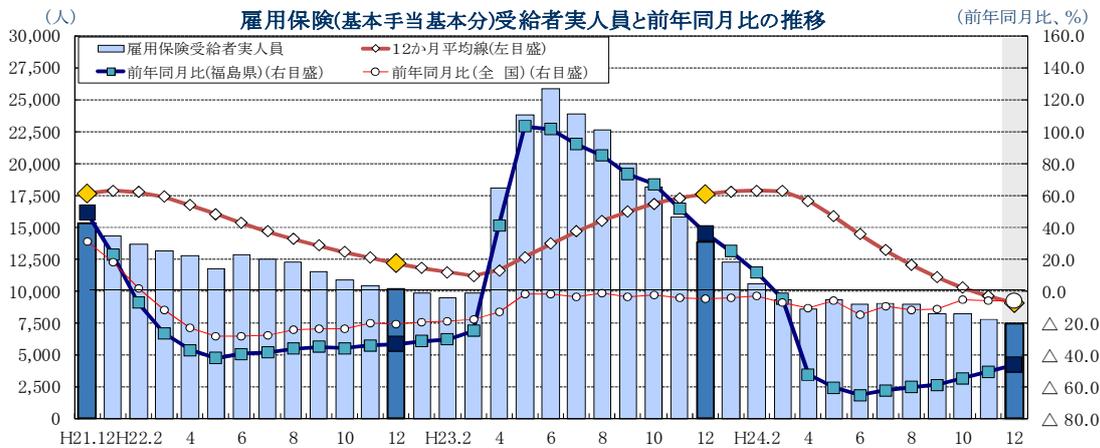


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は7,443人、対前年同月比46.2%減となり、10か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は586人、対前年同月比93.6%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は182.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比10.7%増となった。なお、事業所規模30人以上は189.5、対前年同月比12.7%増となった。

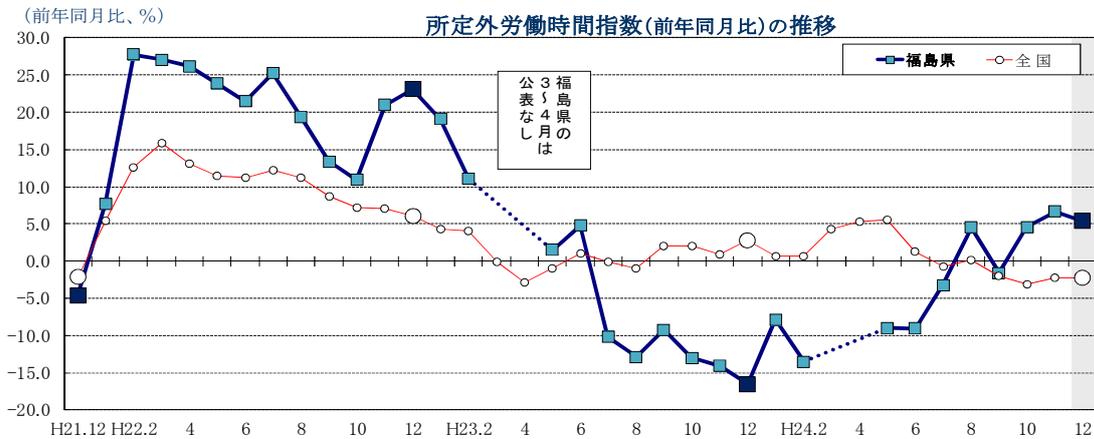


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

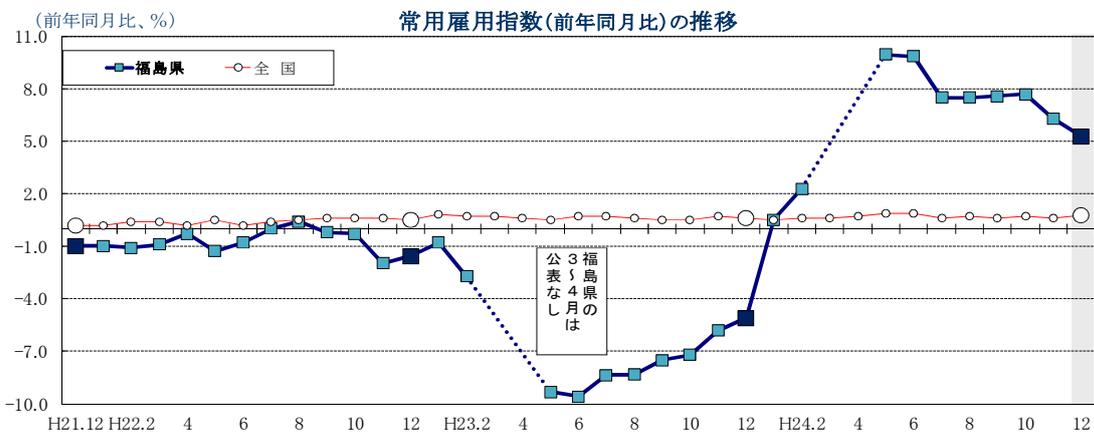
◆ 所定外労働時間指数(12月)は95.2、対前年同月比5.4%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は99.7、対前年同月比5.3%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

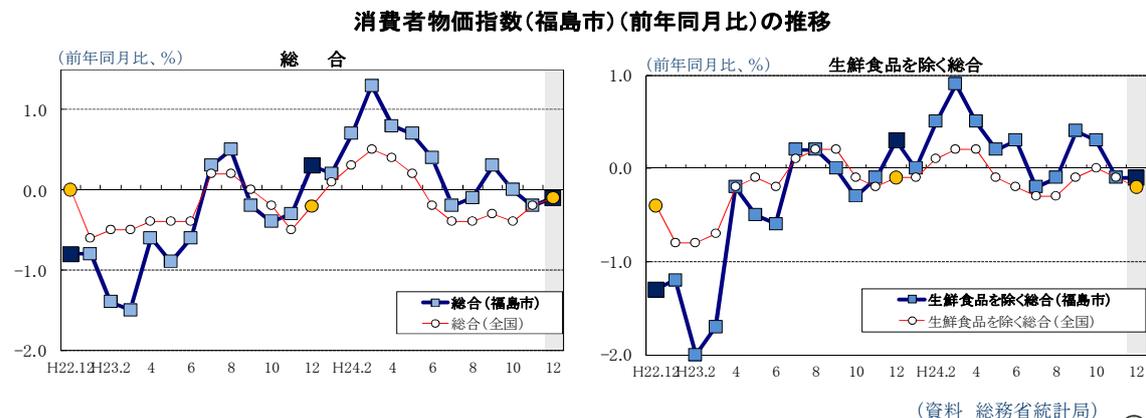
◆ 国内企業物価指数(1月)は100.7(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、10か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は99.4、対前年同月比は0.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.1%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.3となり、対前年同月比0.1%減となっている。



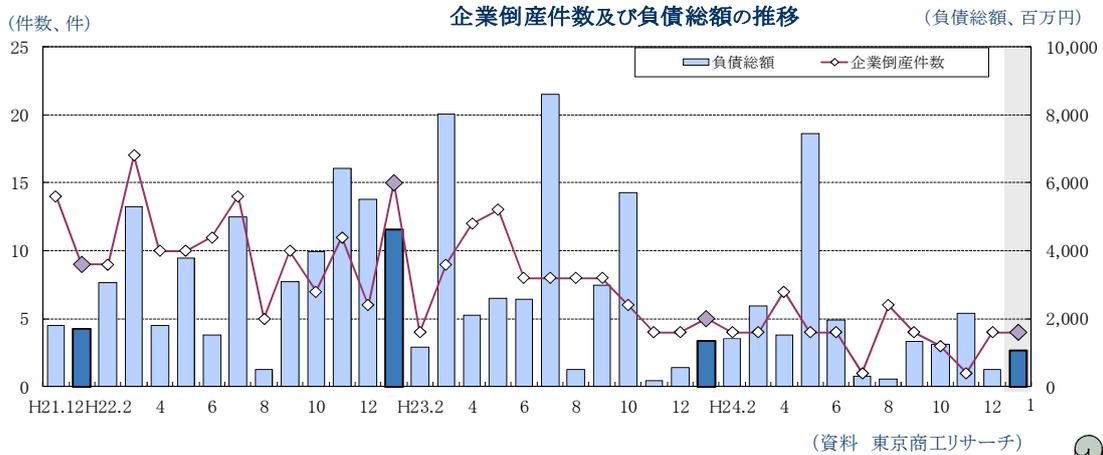
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**20.0%減**となり2か月ぶりに前年を下回っている。また、負債総額は**10億5,800万円**、対前年同月比で**20.6%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業2件、卸売業1件、運輸業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

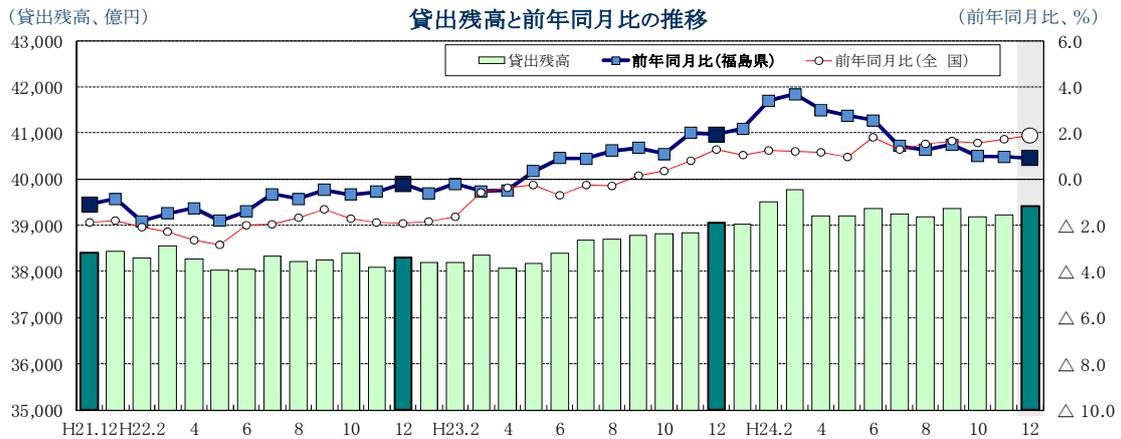
◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額**7兆9,618億円**、対前年同月比**8.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額3兆9,409億円、対前年同月比0.9%増となり、20か月連続で前年を上回っている。

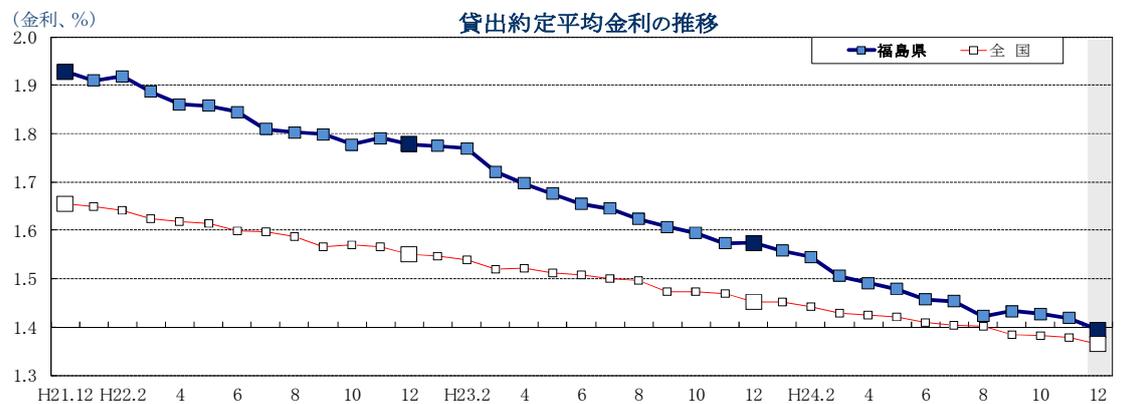


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.394%、対前月差0.024ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

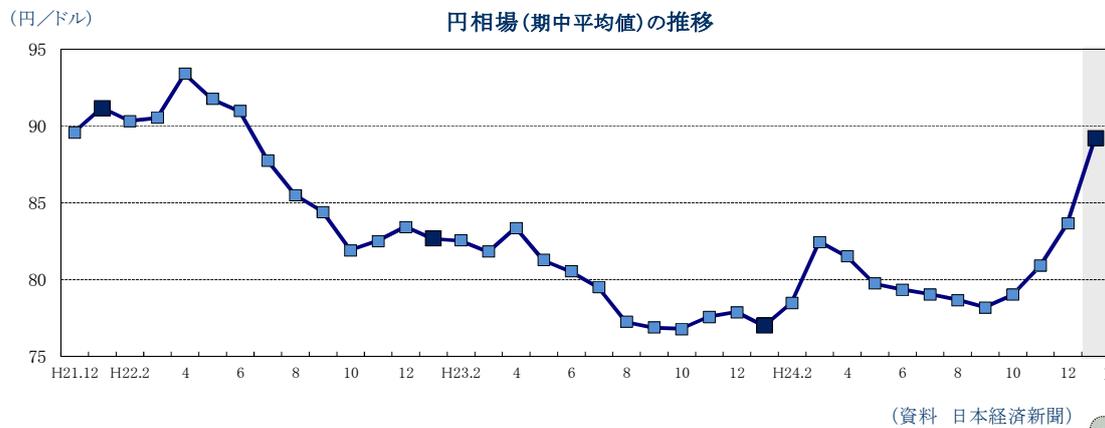
◆ 日経平均株価(1月)は10,750円85銭(期中平均値)、前月より936円47銭高となっており3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は89円18銭(期中平均値)、前月より5円54銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,935	-	80,809	4,572	11,353	882,797	-	-
23年 IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,396	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,366	-	16,473	908	3,625	240,340	139,991	30,937
23年 9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,705	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,678	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,636	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,000	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	-	-	-	-	6,039	332	-	-	24,814	6,039

	対前年同月(期)比(%)											
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	0.0	△ 0.7	47.6	29.7	45.1	5.8	-	-		
23年 IV	2.2	5.4	△ 0.4	△ 1.3	29.2	24.6	△ 11.0	△ 4.5	59.8	3.6		
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3		
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5		
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3		
IV	6.0	1.9	0.1	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7		
23年 9月	△ 0.6	2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	29.9	3.3		
10月	3.2	6.6	△ 0.5	△ 1.4	30.5	27.5	△ 10.3	△ 5.8	57.8	3.2		
11月	0.8	4.2	△ 1.6	△ 2.5	30.6	25.1	△ 9.8	△ 0.3	38.3	6.8		
12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	25.9	20.9	△ 13.0	△ 7.3	87.5	0.6		
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5		
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8		
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0		
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4		
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7		
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1		
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6		
8月	6.6	3.7	0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2		
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.0	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9		
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2		
11月	8.1	3.0	1.6	0.9	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2		
12月	6.7	2.6	0.7	0.0	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6		
25年 1月	-	-	-	-	△ 0.6	△ 7.4	-	-	49.3	6.7		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
(棟)		(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
平成22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	91.9	-	-	86.0	92.5	-	-	122.6	107.2	-	-
23年 IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.4	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.6
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
IV	622	23,081	82.2	89.9	80.2	87.8	83.5	90.3	82.0	88.2	118.4	108.0	120.6	106.4
23年 9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.2	85.2	88.9	90.2	95.1	123.2	107.7	123.1	108.8
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	87.9	85.0	90.2	80.6	87.5	118.7	109.5	120.8	107.7
11月	242	7,550	82.3	90.1	78.7	86.7	83.7	89.8	81.8	86.8	117.0	110.7	119.3	106.4
12月	176	7,358	79.9	87.7	82.6	88.8	81.9	91.0	83.6	90.3	119.4	103.8	121.8	105.1
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
平成22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-
24年	33.8	8.2	3.5	0.3	-	-	2.1	0.1	-	-	15.8	5.4	-	-
23年 IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	2.0	14.8	8.0	1.5	0.2	35.3	7.1	4.8	3.7
III	31.7	8.9	5.0	4.6	7.0	4.2	5.7	4.5	8.2	5.4	7.7	6.7	1.4	0.5
IV	17.6	7.5	4.9	5.9	1.5	1.9	4.8	6.0	0.4	2.1	0.5	3.4	0.5	2.5
23年 9月	13.3	0.2	6.9	2.4	0.6	1.9	11.2	2.6	4.4	0.8	5.4	6.0	1.7	0.1
10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5
3月	2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.4	17.5	11.7	1.2	1.3	35.7	4.7	1.8	0.7
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.4	0.2	1.1	5.1	0.9	20.8	6.3	1.5	1.2
7月	65.5	10.1	1.9	0.8	3.8	1.0	3.6	1.8	3.2	3.1	13.8	9.4	2.6	2.9
8月	5.2	8.4	5.5	4.6	0.1	1.6	2.8	3.3	1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	1.6
9月	47.8	8.2	7.8	8.1	0.2	4.1	10.1	8.4	2.1	4.3	6.9	4.8	2.1	0.9
10月	8.5	12.1	5.3	4.5	2.3	1.6	6.4	4.9	0.5	0.1	3.3	3.8	1.1	0.1
11月	29.4	2.2	3.9	5.5	0.8	1.4	3.3	5.6	1.5	0.8	0.2	3.1	1.2	1.2
12月	14.3	8.3	5.6	7.9	5.0	2.4	4.5	7.5	2.2	4.0	1.5	3.5	2.1	1.2
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100		平成17年=100		平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
23年 IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.49	1.29	1.03	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.61	1.30	1.10	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
23年 9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.53	1.33	1.04	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.40	1.24	1.01	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.61	1.29	1.03	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.59	1.31	1.10	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.64	1.31	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
23年 IV	△ 9.9	△ 3.1	0.12	0.07	0.07	0.03	56.6	16.8		3.5	△	4.3
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.07	0.06	65.3	16.5		3.1	△	5.0
II	28.8	1.5	0.22	0.10	0.19	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4
III	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.10	△ 0.03	0.06	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.12	0.01	0.07	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
23年 9月	△ 8.2	△ 5.7	0.14	0.04	0.03	0.01	52.0	17.6		1.8	△	3.4
10月	△ 12.2	△ 3.2	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	51.8	17.1		2.8	△	3.2
11月	△ 9.4	△ 2.3	0.12	0.04	0.02	0.01	56.1	16.4		2.9	△	4.8
12月	△ 8.0	△ 3.8	△ 0.02	0.02	0.04	0.02	62.3	16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.16	0.02	0.00	0.02	58.6	16.4		4.1	△	5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.03	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7		1.2	△	4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.09	△ 0.08	0.05	0.01	76.3	16.3		3.9	△	5.3
4月	54.5	5.1	0.36	0.09	0.10	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3
5月	27.2	1.9	△ 0.15	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5
6月	11.8	△ 2.0	0.08	△ 0.03	0.04	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5
7月	0.7	△ 1.7	△ 0.05	△ 0.01	0.02	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.01	0.02	0.01	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.13	△ 0.09	△ 0.03	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.21	0.05	0.02	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	△ 0.02	0.02	0.07	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.05	0.00	0.08	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力(株)福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.6	100.6
23年 IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	101.0
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.2
23年 9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.5
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.1
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.1
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	100.1
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.7

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.4	△ 0.9		
23年 IV	△ 51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	△ 1.2	0.3	△ 1.1		
24年 I	△ 10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	0.1	△ 1.0		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 1.9		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.6	△ 2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.8		
23年 9月	△ 73.1	△ 4.0	△ 2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	△ 1.2	△ 0.0	△ 2.0		
10月	△ 66.9	△ 2.6	△ 2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	△ 0.6	0.1	△ 1.3		
11月	△ 51.5	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	△ 1.3		
12月	△ 36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	△ 2.8	0.1	△ 0.8		
24年 1月	△ 24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	△ 0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	△ 0.3		
2月	△ 11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	△ 2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	△ 0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	△ 0.6		
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	△ 1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.8		
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 4.6	△ 3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 0.9		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除外総合	総合	生鮮食品 を除外総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	0.0	0.0	0.0	0.0	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
23年 9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	-	-	-	-	4	1,058	934	2,246	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
23年 9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	-	-	-	-	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
23年 IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
23年 9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
23年 IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
23年 9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

参考 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）豆腐油揚：輸入原料（大豆等）の高騰が心配である。厳冬を理由とした売上増で何とか息をついている状況であるが、先行きは不透明である。福島県の地場の製造業者は依然として県外業者の攻勢を受け続けている。

（2）味噌醤油：全体として低調である。新年に入り円安が進み輸入原料（大豆等）が高値傾向にある。当組合として、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業第6次の認定を受けた。今後、組合員が復旧・復興に前進することを祈っている。

（3）菓子：1月は積雪の関係で顧客の出足がにぶり、業績が悪化した。また原材料が少しずつ値上がりしているが、販売価格に転嫁できず、収益的に悪化しつつある。風評被害が一段落したように感じられるが、絶対的に人口が減少しており売上げに影響している。

（4）酒造：収益状況は悪くないが、売上が落ちている。地元消費の落ち込みが目立つ。「八重の桜」効果に期待したい。

（5）食品団地：A重油の仕入価格が1月以降上昇している。

繊維・同製品

（5）ニット：心配していたとおり春夏物の受注が少ない。

（6）縫製品：春夏物の生産が活発になってきた。しかし、アイテムによって動きに差がみられる。ただし、夏物の追加発注がまだ少ないため、今後の状況について懸念している。

木材・木製品製造業

（7）製材業：円安による欧州材の値上りから、国産材の引き合いが活発化、製品価格も上昇傾向にある。さらに冬場にもかかわらず例年以上に丸太の出材が順調であることから、製材工場では増産に入りたいが、丸太の凍結で生産性が低下している。

（8）外材輸入：急激な為替変動と現地価格の強気配から原材料の輸入コストは一気に上昇。国内の流通在庫不足から各工場への引き合いは強いが、増産にも限界があり、今後、輸入コスト増加分を製品価格に転嫁できるかが課題である。

紙・紙加工品製造業

（9）紙器・段ボール箱：製紙メーカーによると昨年の紙・板紙の需要は約2,600万トン程度で、前年比で97～98%となっている。このような状況下で昨年秋には全ての原紙、材料が強力に価格修正、値上げが行われ現在に至っている。当業界も厳しい環境の中、顧客との価格交渉に取り組んでいるが、価格転嫁は難しく苦しい状況にある。

窯業・土石製品製造業

（10）陶磁器：冬期間は通常、低調であるが、1月は特別の注文があったため売上げが増加した。2月は少し寒さが緩めばお客様が来ると思われる。

(11) 砕石(県北地区) :

1. 当月売上高の前月比 約 38%の減
2. 当月売上高の全年同月比 約 59%増
3. 全数量の前年同月比 約 75%増
4. 原因・状況 正月休みと積雪により工事作業日が前月と比較し少なく、砕石納入数量が伸びなかった。

(12) 生コン:平成25年1月の組合員生コン出荷数量は、105,508 m³と前年同月比 22.4%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比 14.3%の増、官公需が 34.9%の増と、民需、官公需共に増加した。

■ 民需の動向

前年同月比 14.3%の増

①前年同月比増加地区

< 県中地区 > 22.7%の増

病院工事等

< 白河地区 > 24.0%の増

鉄塔工事等

< 相双地区 > 122.8%の増

火発保安対策工事、原発保安対策工事、高速道路工事等

< 会津地区 > 3.6%の増

店舗新築工事、病院増築工事等

②前年同月比減少地区

< 県北地区 > 19.2%の減

店舗建築工事等

< いわき地区 > 8.9%の減

工場工事等

■ 官公需の動向

前年同月比 34.9%の増

①前年同月比増加地区

< 県北地区 > 7.2%の増

トンネル工事、大学新営工事、高速道路 JCT 等

< 県中地区 > 14.5%の増

市本庁舎改修工事、道路橋梁整備落合橋下部工事

< いわき地区 > 270.7%の増

港壁復旧工事、防波堤地区災害復旧工事等

< 相双地区 > 11.7%の増

海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等

②前年同月比減少地区

< 白河地区 > 7.8%の減

市営住宅建築工事、工業団地工事等

<会津地区> 18.1%の減
道路・橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前年・前月と比べても、減少傾向で推移しており、今期末まで続くものと予想される。従って売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり、非常に厳しい状況である。

(14) 電子工業：2月は1月よりやや上向くも、全体的に生産量は減少しており、教育訓練を計画し、実施する予定である。

卸売業

(15) 卸売業（県中地区）：例年以上に寒さが厳しかった1月は、冬物商材の回転が良かった。特に、暖房に関連する日用品は売上が好調。その一方で、全体的に人手不足感が広がってきたことが気にかかる。業種によってはパートだけではなく正社員で募集しても集まりにくい状況。

(16) 再生資源：新年を迎え、また、新政権となり、落ち込んでいる景気が少しでも好転することを心から期待している。今までは国民全体がすべて犠牲にされてきた政治のような気がしています。福島県は放射能がなくなる限り、永遠に良い暮らしは出来ないと。この様なことばかり記述するのは堪えがたいのですが、とにかく会社としても、ただ生き延びることを考え努力するしかありません。

小売業

(17) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高（前年同月比3.3%の増）、客数（同9.7%の増）と両部門とも前年を上回った。月初めに実施した初売が好調であったことが、両部門が前年を上回った大きな要因である。中でも、食料品（同21.7%の増）、家庭用品（同20.6%の増）は好調を維持している。

(18) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：スーパーマーケットの売上こそ前年同月比100%をこらうじてクリアしているが、ショッピングセンター全体では、前年同月比を割り込んでいる。今後、組合員各店舗の資金繰りの悪化が心配される。

(19) 石油：1月は、昨年より続く円安と原油高により、仕入価格、小売価格ともに上昇している。特に灯油については、寒波による需要増が大きく影響し、在庫減少と価格高騰が著しい状況となった。

(20) 青果：1月は前月から続いた野菜の高騰もあり、取引があまり伸びなかった。更に都心部に積もった雪の影響で物品が市場に到着しないという状況もあり、一時的に品数が揃わない等、取引高、取扱高が悪化、減少した。2月も天候に左右されるが、単価の高騰は続くともみている。

(21) 電機：太陽光発電を販売及び工事を行っている店以外の売上げは低迷している。太陽光発電を手掛けている組合員は全店の1割にも満たないため、全体としては大変厳しい状況。顧客に対する安全点検訪問など、販売のきっかけづくりが必要である。

商店街

(22) 商店街（福島市）：寒い日が続き人出が少なく全体的に低調だった。街中では最近、建物解体が多く見られ、空地化が進んでいる。また、空店舗も1年前より多くなった。

(23) 商店街（郡山市）：1月の駐車場は各部門（現金、サービス券、定期券）とも前年同月比を下回り、合計でも減少した。月上旬は前年同月を上回る時期があったが、大雪の時は極端に悪く、それが最後まで影響したようだった。2月は例年同様に晴れの日が多い見込みとのことだが、どうなるかは予断を許さない。

(24) 商店街（南相馬市）：街再生の将来が描けない現状に辛いものを感じています。当組合は、商店街構造改革調査分析事業にエントリーしていて採択待ちです。今後街再生の計画策定にもっていきたいと考えています。

(25) 商店街（会津若松市）：初売り初市が予想を下回って厳しい2013年の幕開けとなったが、「八重の桜」効果に期待し、会津若松市全体の活性化につなげたい。

(26) 商店街（いわき市）：例年のごとく商店街の初売は各店舗2日～4日とバラバラなスタート。駅ビルが2日の初売に昨年より集客したというのに、商店街には人が流れて来ない。ただ、初売の熱気が冷めた頃、お得意様がお見えになって、売上を確保するという状況であった。飲食店は新年会、成人式等の需要で先月同様の活況である。毎年恒例、商店街の“だるま市”は前年並みの売上であった。こちらも固定のお客様に支えられての売上である。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：震災で被災した2軒の宿泊施設の解体が3月31日までに完了予定。残る1軒も4月から着工予定で、温泉街の景観が一変する。ハード、ソフト両面で新たなまちづくり構想をすすめていきたい。

(28) 理容業：新年早々は雪も降らず暖かい日が続いたため、年末に調髪出来なかった方々が来店し忙しかった。その後は寒波の到来で雪も降り寒い日が続いたため、客足も止まった。月後半は毎日寒く雪も降り、休業状態が続いた。毎年のことではあるが暮れに調髪したお客様の大半は2月も半ば過ぎないと来店しない。1月2月の暇な時期をどう乗り切るか、スタッフを抱えているサロンは厳しい状況が続く。

(29) 旅行業：「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、観光対策として「東北の旅行需要の創出」「訪日外国人旅行者の誘致強化」などが盛り込まれ観光業界にとって力強いことである。今年は、伊勢神宮の式年遷宮や東京ディズニーリゾート開業30周年などがある。また、福島市では東北六魂祭が6月に開催され観光需要創出への取り組みが期待される。

建設業

(30) 建設業（県一円）：組合員が2社倒産した（公共工事の減少と元々経営体質が脆弱だったことが原因）。相双地区では今後、震災復旧工事を推進するために、既存の生コンメーカーだけでは供給が追いつかないことから、建設業の地区組合で生コン製造

工場を設立（メーカーとタイアップ）して対応する予定。

（31）建設業（県南地区）：正月の休業及び積雪により、稼働日数が減少し、工事の進捗率が悪くなっている。受注状況は、除染業務の大型発注があり伸びているが、災害復旧工事の発注は減少している。

（32）管工事：給水・排水設備申請とも前月比で減少。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

（33）専門工事：例年になく雪に見舞われた事もあり、除雪作業に手間を取られた。除染作業に人手を取られている事もあり、現場的には対応に苦勞した所もある様だ。大きな事故が発生していない事が幸いである。

運輸業

（34）トラック運送（県北地区）：“アベノミクス”により円安が顕著となり、震災、原発被災地域に実在する、基礎体力が落ちている中小企業者にとって、先行する原油の高騰や物価高を乗り切っていけるかどうか正念場にある。ふくしま復興特別資金制度のような、利子補給制度が利用できる金融対策を講じて欲しい。

（35）トラック運送（県中地区）：1年後の高速道路の割引終了を回避するため、国へ働きかけをしています。

（36）ハイヤータクシー：大雪により出控えが続いたためか低調であった。

2 景気動向指数(福島県)

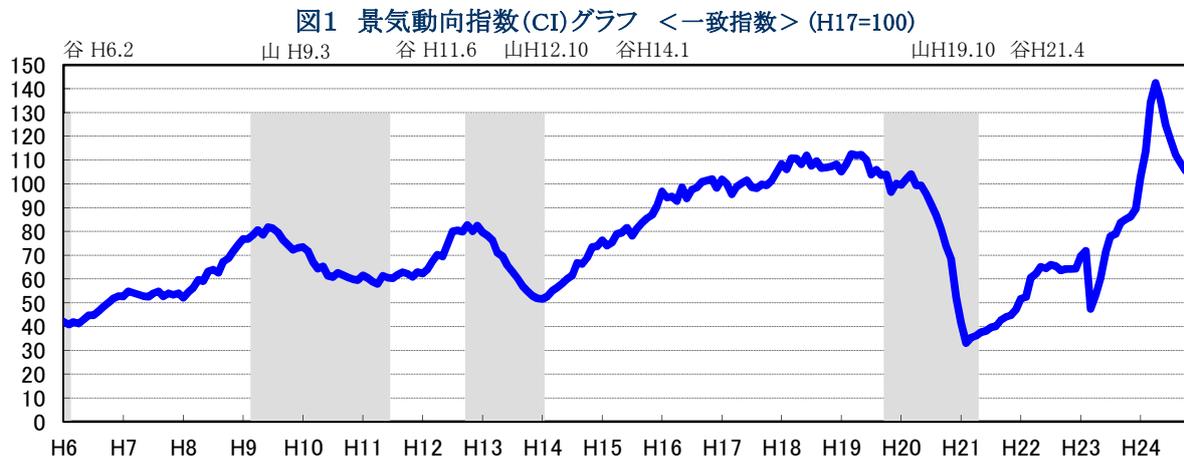
概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数117.5ポイント、一致指数114.5ポイント、遅行指数87.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(110.5ポイント)を7.0ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(107.7ポイント)を6.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(86.6ポイント)を1.0ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。



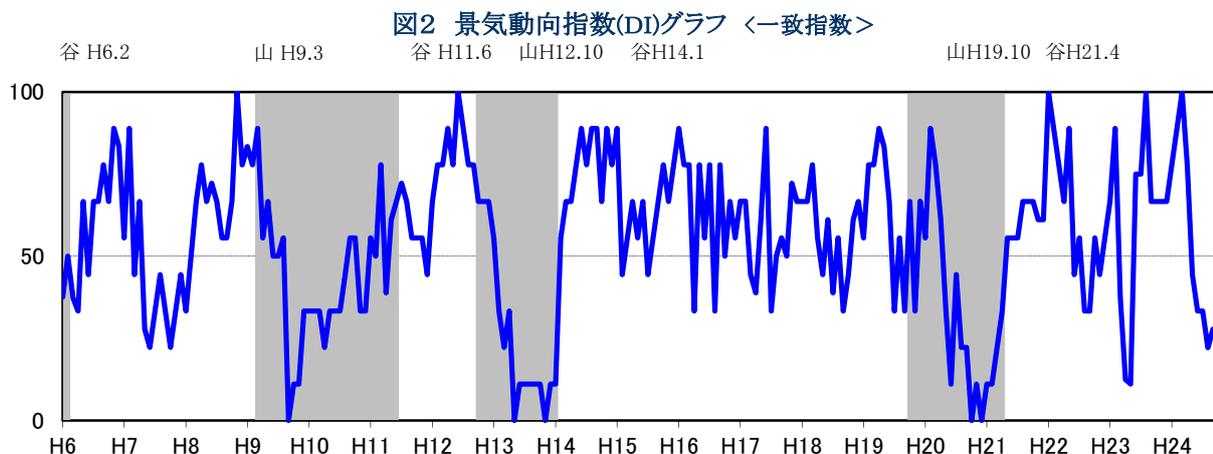
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年2月25日公表)			全国(平成25年2月19日確報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年6月	119.3	124.7	96.6	93.9	94.8	86.8
7月	112.8	118.5	92.6	92.9	93.6	86.5
8月	109.5	112.3	88.3	93.2	93.2	86.8
9月	105.1	108.7	92.0	91.8	91.3	86.0
10月	110.5	105.6	89.9	92.5	90.7	86.8
11月	110.5	107.7	86.6	92.0	90.2	86.4
H24年12月	117.5	114.5	87.6	93.4	92.6	87.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成25年2月15日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速等の影響から減少が続いているが、一部に下げ止まりの動きがみられている。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧・復興関連投資が高水準を維持するほか、生産も下げ止まりに向かうとみられることなどから、改善の動きが次第に広がっていく見通しにあるが、電力料金引き上げに向けた動きとその影響について注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成25年1月23日 内閣府

- 景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月28日公表)	判断の 変化方向	2月(2月25日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp